

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年05月26日

計画の名称	富士市における誰もが住みやすい住宅・住環境の実現(地域住宅計画)												
計画の期間	令和02年度～令和03年度(2年間)							重点配分対象の該当					
交付対象	富士市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・公的賃貸住宅による住宅セーフティネットを確保し、誰もが住みやすい環境を構築する。(地域住宅計画) ・安全・安心な住宅性能の向上・住みやすい住環境を創出し、豊かな住生活を送る。(地域住宅計画) ・若い世代の定住人口を維持・確保する。(地域住宅計画) 												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	52	A	47	B	0	C	5	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	9.61	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R02		R03
1	・市営住宅の高齢者のための設備(手摺がある、段差のない室内、廊下幅の確保)率の向上。(地域住宅計画) 市営住宅の高齢者のための設備(手摺、段差解消、廊下幅の確保)のいずれかの設備が確保された住宅の割合 (設備の整備率) = (いずれかの設備が確保された市営住宅戸数) / (全市営住宅戸数) (%)	52%	%	56%
2	・再開発事業による整備住戸数の向上。(地域住宅計画) 再開発事業による住戸整備戸数 優良建築物等整備事業等による整備住戸の増数(戸)	49戸	戸	49戸
3	・施策による若い世代の定住人口数の向上。(地域住宅計画) 若者世帯定住支援等施策の実施件数 若者世帯(満40歳未満)における定住支援等施策の実施件数(累計)(件)	180件	件	300件

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	長寿命化計画・全面的改善・ 個別改善	富士市	■					4		策定済
	A15-002	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	住宅地区改良事業等	住宅市街地の整備プログラム 基礎調査・空き家再生等推進 事業等	富士市	■					0		—
	A15-003	住宅	一般	富士市	間接	個人	—	—	『提案』定住促進事業	富士市内 若者世帯の住宅取 得助成等	富士市	■					29		—
A15-004	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	『提案』公営住宅等保全 関連事業	台帳整備・保全マニュアル策 定等	富士市	■					0		—	
A15-005	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	『提案』住宅マスタープ ラン策定関連事業	策定支援・基礎調査（アンケ ート調査分析・中間評価作成 支援等）	富士市		■				6		—	
A15-006	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	『提案』住みやすさ向上 促進事業	富士市内 リモートワークス ペース整備補助等	富士市		■				8		—	

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	住環境整備向上推進調査 事業	住宅市街地以外の整備プロ ラム基礎調査	富士市	■					5		—
		住宅市街地以外の整備プログラム基礎調査により、住宅地区改良事業等と一体となって安全・安心な住みやすい住環境を図る																	
	C15-002	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	公営住宅等改善関連事業 （工事設計・工事監理・ 住戸改善等）	富士見台団地ほか	富士市	■					0		—
		市営住宅のストック総合改善の設計及び工事監理等を円滑に進め、住宅セーフティネットの確保を図る																	
	C15-003	住宅	一般	富士市	直接	富士市	—	—	公営住宅等駐車場整備事 業	天間団地ほか	富士市	■					0		—
		市営住宅の駐車場を整備し、居住性の向上等を図ることにより、誰もが住みやすい環境を構築する																	
											小計						5		
											合計						5		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

<p>事後評価の実施体制</p> <p>富士市都市計画事業関係部課で構成する評価委員会により事後評価を実施する。</p>	<p>事後評価の実施時期</p> <p>令和4年5月</p>	
	<p>公表の方法</p> <p>富士市ウェブサイトに掲載</p>	

○事業効果の発現状況

<p>定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況</p>	<p>①計画を進めることにより、設備設置率が約48.5%（H27年度）から約55.2%（R3年度）に向上した。 ②富士駅南口ペDESTリアンデッキに直結する駅前街区において、優良建築物等整備事業による免震構造の高層住宅が建設されたことで、安全・安心な利便性の高い住環境の創出が図られた。 ③若者世帯定住支援奨励金制度を市外、特に東京圏に対し積極的にPRを行ったことで、若者世帯の移住・定住の増加につながった。</p>	
<p>定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）</p>		

○特記事項（今後の方針等）

<p>①今後、更なる住環境改善の促進を図るため、住戸改善事業による浴室・給湯設備等の改修及びバリアフリー化について、次期計画に基づいて実施していくものとする。</p>

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	①市営住宅の高齢者のための設備率の向上（％）	
	最終目標値	56%
	最終実績値	55%
2	②再開発事業による住宅設備戸数（戸）	
	最終目標値	49戸
	最終実績値	49戸
3	③若者世帯定住支援等施策の実施件数（件）	
	最終目標値	300件
	最終実績値	371件
		市外、特に東京圏に対するPRを積極的に行ったことで、目標を達成できた。